

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第155期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 義夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社に
おいて行っております。)

【電話番号】 京都(075)313局2111番(代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京(03)5402局3132番

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門統括 木村 博

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	41,076,913	41,050,946	41,190,089	40,088,161	40,020,512
経常利益 (千円)	1,220,976	873,378	877,343	1,370,301	1,131,230
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	512,353	853,181	588,500	851,900	877,253
包括利益 (千円)	1,499,115	3,224,421	607,745	1,236,050	1,930,244
純資産額 (千円)	15,139,357	18,403,408	17,582,276	18,605,820	20,323,573
総資産額 (千円)	46,481,265	51,723,915	52,189,319	53,028,366	55,069,125
1株当たり純資産額 (円)	1,785.71	2,137.86	2,044.61	2,171.25	2,382.06
1株当たり当期純利益 (円)	60.43	100.64	69.42	100.51	103.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注) 2 .				
自己資本比率 (%)	32.6	35.0	33.2	34.7	36.7
自己資本利益率 (%)	3.5	5.1	3.3	4.8	4.5
株価収益率 (倍)	14.56	8.99	11.17	9.75	10.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	543,532	1,910,021	624,586	1,657,253	2,161,192
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	694,362	1,866,381	2,728,877	1,427,511	601,085
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,676	338,699	3,007,632	66,756	1,034,642
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,613,633	3,070,786	2,710,773	2,838,237	3,365,716
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,494 (168)	1,427 (159)	1,402 (156)	1,398 (164)	1,392 (163)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第151期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	28,478,393	27,324,953	27,888,995	28,103,539	27,810,381
経常利益 (千円)	1,184,390	641,894	912,289	1,265,452	1,406,070
当期純利益 (千円)	825,425	342,521	709,130	808,789	784,414
資本金 (千円)	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651
発行済株式総数 (千株)	42,524	42,524	42,524	42,524	8,505
純資産額 (千円)	15,125,063	16,877,553	16,634,153	17,766,330	19,375,413
総資産額 (千円)	41,784,311	46,041,229	45,959,620	47,681,816	49,965,856
1株当たり純資産額 (円)	1,784.03	1,990.84	1,962.52	2,096.27	2,286.27
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	25.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	97.35	40.40	83.65	95.43	92.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注) 2 .				
自己資本比率 (%)	36.2	36.7	36.2	37.3	38.8
自己資本利益率 (%)	5.7	2.1	4.2	4.7	4.2
株価収益率 (倍)	9.04	22.40	9.26	10.27	11.5
配当性向 (%)	25.7	61.9	29.9	26.2	27.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	618 (168)	606 (159)	599 (156)	595 (164)	600 (163)

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 . 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 . 平成29年10月 1 日付けで普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。第151期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

大正8年8月 京都市西陣において日本クロス工業(株)(資本金100万円)を設立。
昭和6年6月 京都市右京区西京極に本社を移転。
昭和12年8月 大平製紙(株)の前身・大平加工製紙(株)を設立。
昭和27年2月 大和クロス工業(株)を吸収合併し、東京工場とする。
昭和35年10月 東京工場を新設、移転。
昭和36年9月 大和紙工(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和36年10月 東京証券取引所に株式を上場。
昭和37年7月 東京支社を開設。
昭和39年11月 深谷工場(現・埼玉工場)を建設し、操業を開始。
昭和43年5月 大阪営業所を開設。
昭和46年5月 ニックフレート(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和48年8月 京都・東京、二本社制を採用。
昭和48年9月 シンガポールにNC STAFLEX CO., PTE., LTD.を設立。(現・連結子会社)
昭和49年7月 商号をダイニック株式会社に変更。
昭和53年5月 滋賀工場を建設し、操業を開始。
昭和54年2月 香港にDYNIC (H.K) LTD.を設立。(現・連結子会社)
昭和63年2月 米国にDYNIC USA CORP.を設立。(現・連結子会社)
昭和63年6月 タイにTHAI STAFLEX CO., LTD.を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成元年7月 ダイニックファクトリーサービス(株)を設立。(現・連結子会社)
平成2年3月 オフィス・メディア(株)を買収。(現・連結子会社)
平成2年9月 英国にDYNIC (U.K) LTD.を設立。(現・連結子会社)
平成3年4月 中国に大連大尼克辦公設備有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成5年4月 中国に昆山司達福紡織有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成6年10月 ダイニック・ジュノ(株)にカーペットの商権を移管。(現・連結子会社)
平成7年3月 大平製紙(株)と資本・業務提携。
平成8年10月 東京工場閉鎖、埼玉工場へ生産設備を移設。
平成9年6月 滋賀工場がISO9001、14001の認証を取得。
平成10年12月 埼玉工場がISO9001、14001の認証を取得。
平成13年1月 大平産業(株)を子会社化。(現・連結子会社)
平成13年10月 株式交換により大平製紙(株)が完全子会社となる。
平成14年8月 中国に達克国際貿易(上海)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成15年4月 王子工場がISO9001の認証を取得。
平成15年7月 大平製紙(株)を吸収合併。
平成15年11月 真岡工場がISO9001の認証を取得。
平成23年9月 東京本社を東京都港区新橋へ移転。
平成24年4月 大阪支社を大阪市中央区南船場へ移転。
平成26年4月 インドネシアにPT. DYNIC TEXTILE PRESTIGEを設立。(現・連結子会社)
平成28年7月 王子工場がFSSC22000の認証を取得。
平成30年3月 真岡工場がFSSC22000の認証を取得。

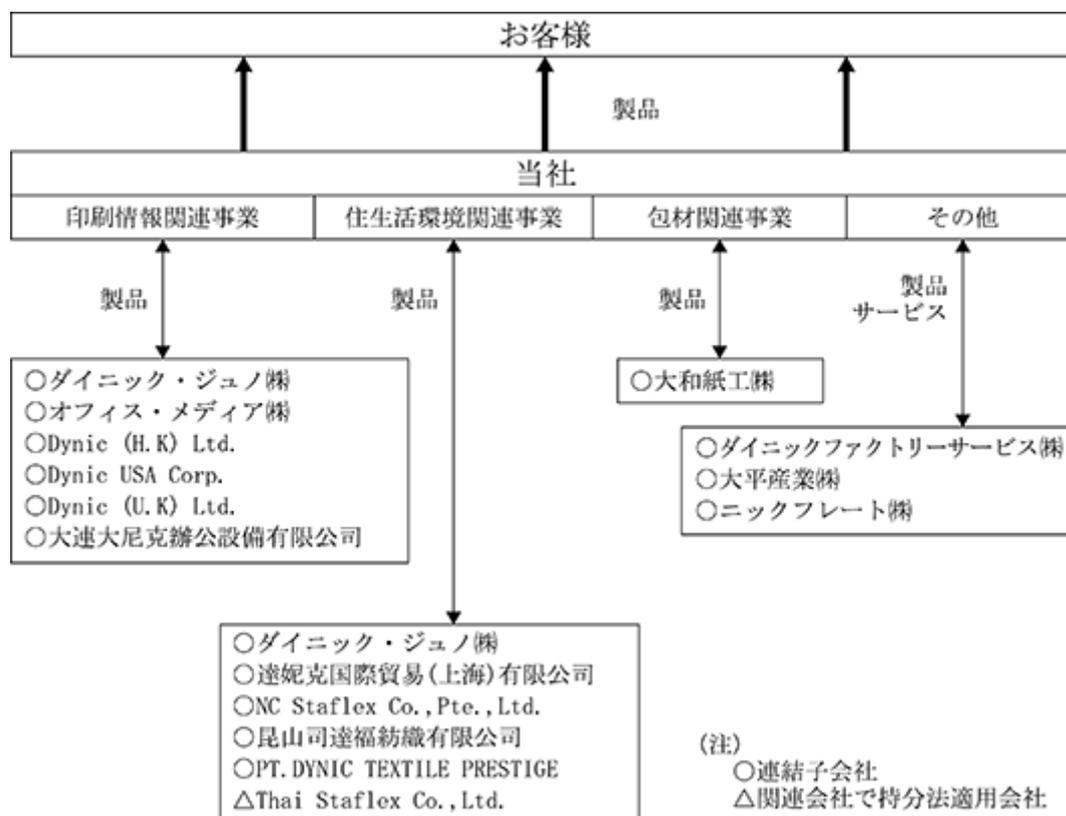
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社14社、関連会社2社により構成されており、主に印刷情報関連、住生活環境関連、包材関連等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主要取扱商品	主要な会社
印刷情報関連事業	(印刷被写体) 書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、パッケージ用化粧クロス、銀行通帳用クロス、フィルムコーティング製品、表示ラベル用素材、複合フィルム	当社、ダイニック・ジュノ(株)、オフィス・メディア(株)、Dynic (H.K) Ltd.、Dynic USA Corp.、Dynic (U.K) Ltd.、大連大尼克辦公設備有限公司 (会社数 計7社)
	(印字媒体) プリンターリボン、名刺プリンタ	
	(その他) 文具紙工品、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート	
住生活環境関連事業	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド、自動車内装用不織布・カーペット、フィルター、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、接着芯地	当社、ダイニック・ジュノ(株)、達妮克国際貿易(上海)有限公司、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、昆山司達福紡織有限公司、PT. DYNIC TEXTILE PRESTIGE Thai Staflex Co., Ltd. (会社数 計7社)
包材関連事業	容器密封用アルミ箔・蓋材、各種紙管紙器、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤	当社、大和紙工(株) (会社数 計2社)
その他	ファンシー商品、商品等運送・庫内整理他	当社、ダイニックファクトリーサービス(株)、大平産業(株)、ニックフレート(株) (会社数 計4社)

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
連結子会社 オフィス・メディア(株)	東京都港区	千円 100,000	印刷情報関連事業	100.00	当社のフォーム印刷物の設計加工品を販売しております。
ダイニック・ジュノ(株) (注)2、3	東京都港区	千円 90,000	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業	100.00	当社の印刷情報関連品、住生活環境関連品を販売しております。
大和紙工(株) (注)2	埼玉県深谷市	千円 60,000	包材関連事業	100.00	当社の断裁加工品、打抜き加工品を製造、販売しております。 債務保証をしております。
ニックフレート(株)	埼玉県所沢市	千円 20,000	その他	100.00	当社の製品の庫内整理・運送サービスをしております。
ダイニックファクトリーサービス(株)	埼玉県深谷市	千円 20,000	同上	100.00	当社のフィルター加工、工場緑化サービスをしております。
NC Staflex Co., Pte., Ltd.	シンガポール	千US\$ 1,805	住生活環境関連事業	100.00	当社の接着芯地の製造、販売をしております。 債務保証をしております。 役員の兼任あり
Dynic USA Corp. (注)2	アメリカ合衆国 オレゴン州	US\$ 11	印刷情報関連事業	100.00	当社のプリンターリボンを製造、販売しております。 債務保証をしております。 資金援助をしております。 役員の兼任あり
Dynic (H.K) Ltd.	香港	千HK\$ 5,000	同上	100.00	当社のプリンターリボン、表示ラベル用素材等の販売をしております。 債務保証をしております。 役員の兼任あり
Dynic (U.K) Ltd.	イギリス ウェールズ	千 400	同上	100.00	当社のプリンターリボンの加工、販売をしております。 債務保証をしております。 役員の兼任あり
昆山司達福紡織 有限公司 (注)2	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 99,375	住生活環境関連事業	100.00	当社の接着芯地の製造、販売をしております。 役員の兼任あり
大連大尼克辦公設備 有限公司	中華人民共和国 大連市	千円 434,158	印刷情報関連事業	100.00	当社のプリンターリボンの加工、販売をしております。 役員の兼任あり
PT.DYNIC TEXTILE PRESTIGE	インドネシア共 和国西ジャワ州	千US\$ 5,000	住生活環境関連事業	51.00	当社の自動車内装用不織布を製造、販売しております。 債務保証をしております。 資金援助をしております。 役員の兼任あり
その他2社					
持分法適用関連会社 Thai Staflex Co., Ltd.	タイ バンコク	千THB 60,000	住生活環境関連事業	49.00	当社の接着芯地の製造、販売をしております。 役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. ダイニック・ジュノ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ダイニック・ジュノ(株)	5,377,570	89,332	48,639	405,215	2,823,930

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷情報関連事業	545 (52)
住生活環境関連事業	342 (24)
包材関連事業	160 (27)
その他	154 (1)
全社(共通)	191 (59)
合計	1,392 (163)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
600 (163)	42.24	18.78	5,594,738

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷情報関連事業	142 (52)
住生活環境関連事業	145 (24)
包材関連事業	116 (27)
その他	6 (1)
全社(共通)	191 (59)
合計	600 (163)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

平成30年3月31日現在

名称	組合員数(人)	労使関係
ダイニック労働組合	309	円満な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術の優位性」「人の和」を経営理念とし、「For The Customer」を経営姿勢、営業姿勢の基盤に置き、経営環境の変化にスピーディーに反応し、進化することを心がけ、ステークホルダー（株主、お客様、お取引先、社員）にとって価値ある企業グループであり続ける為に、積極的に社業の拡大、成長に努め、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定配当が可能な収益を確保して企業価値を高め、株主価値の最大化を図ることを重要な経営課題としております。

具体的には、事業の収益力を示す売上高経常利益率を重視し、連結ベースでも5%以上の水準を確保することを当面の目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業部門・グループ会社の収益力を向上すべく事業の選択と集中をはかり、事業構造の変革を積極的に進めていく所存であります。

「不況に強い体質づくり」を重点的に推進し、生産の合理化、徹底したコスト低減に取り組み、不採算部門の撤退による利益向上をめざします。そして、コーティング技術をベースに環境と情報分野のニッチ市場に経営資源を集中してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次期のわが国経済は、緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、一方で円高や原油価格の上昇に伴う石化製品や素材価格の高騰、慢性化する人手不足が企業業績の下振れリスクとして懸念され、先行き不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループにおきましては、コーティング技術を核とした要素技術を有機的に複合した製品開発、特に環境対応型の高機能・高付加価値製品開発に努めるとともに、よりスピーディーにお客様のニーズに対応した営業活動を推進してまいります。

同時に、代替原料・設計仕様変更等、徹底した原価低減活動に努め、更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制の下で、株主をはじめとするステークホルダーの皆様に対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合等の影響について

当社グループは印刷情報関連事業、住生活環境関連事業及び包材関連事業等を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売価格の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材、車輛用内装材等は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が低下する可能性があります。

(2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループは、石油関連製品の原材料を多く使用しておりますが、自然災害の発生、異常気象等により原材料の安定調達が困難になる可能性があります。また、原油価格高騰や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受けられる可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 借入金への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、18,111百万円の借入金があります。前連結会計年度末より808百万円減少しておりますが、総資産に占める借入金の比率は32.9%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産減損会計について

今後の当社グループ保有固定資産の時価の状況、当社グループの損益の状況によっては固定資産減損会計により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に10社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは、外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

収益の変動にかかわらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすことになります。当社グループといたしましては、全力を傾注してまいりますが、必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいりますが、研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。

また、設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

(8) 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は8,753百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

(9) 電力供給環境について

当社グループが所在する地域で、電力供給に時間的、量的制限が実施された場合又は電力需給の逼迫等により停電が発生した場合、一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷に支障を来し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟の提起について

当社グループは、法令遵守に努めておりますが、事業活動に関して重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、雇用環境の改善が進み緩やかな回復基調で推移しました。このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は40,021百万円（前年度比0.2%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が988百万円（前年度比17.7%減）、経常利益が1,131百万円（前年度比17.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は877百万円（前年度比3.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

a. 印刷情報関連事業

印刷被写体においては、布クロスは下期では大型の受注がなく、通帳関連の動きも悪かった事で前年度比減となりました。また、産業用の品質表示用ラベルは海外販売が堅調に推移し、前年度比増となりました。

印字媒体においては、主力のラベル等の印字用熱転写リボン是国内・海外とも堅調に推移し、前年度比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は17,326百万円（前年度比2.2%増）、営業利益は971百万円（前年度比12.4%減）となりました。

b. 住生活環境関連事業

不織布は、展示会用カーペット、車輛用途では天井材・内装材の他、フィルター関係も堅調に推移し、前年度比増となりました。

壁装材は、住宅着工件数の減少に伴い、後半は売上減少傾向でありましたが、前年度比増となりました。

産業用ターポリンは、主力のコンテナをはじめ、全般的に売上低調で、前年度比減となりました。

衣料用接着芯地は、国内・海外ともに低調で、前年度比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は13,730百万円（前年度比3.1%減）、営業利益は452百万円（前年度比21.3%減）となりました。

c. 包材関連事業

食品包材・蓋材は国内・海外とも堅調に推移し、前年度比増となりました。

食品鮮度保持剤は中国向け受注が伸び、前年度比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は6,240百万円（前年度比0.8%増）、営業利益は382百万円（前年度比5.3%増）となりました。

d. その他

商品運送は堅調に推移し、前年度比増となりました。

ファンシー商品は全般的に低調で前年度比減となりました。

その結果、売上高は3,975百万円（前年度比0.6%減）、営業利益は146百万円（前年度比23.8%減）となりました。

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況といたしましては、総資産55,069百万円（前年度比2,041百万円増）、負債の部合計は34,746百万円（前年度比323百万円増）、純資産の部の合計は20,324百万円（前年度比1,718百万円増）となりました。

この結果、自己資本比率は36.7%（前連結会計年度末34.7%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,366百万円と前年度と比べて527百万円（18.6%）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,336百万円、減価償却費1,202百万円、仕入債務の増加額850百万円を計上した一方で、売上債権の増加額533百万円、法人税等の支払額276百万円があったこと等により2,161百万円の収入となり、前年度と比べて504百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,424百万円、投資有価証券の売却による収入910百万円等をあわせて601百万円の支出となり、前年度と比べて826百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加563百万円、長期借入金の純減少1,293百万円、配当金の支払額212百万円等をあわせて1,035百万円の支出となり、前年度と比べて968百万円の支出の増加となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年度比(%)
印刷情報関連事業	9,676,614	0.7
住生活環境関連事業	7,391,346	1.7
包材関連事業	5,506,788	3.5
その他	229,986	15.5
合計	22,804,734	1.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年度比(%)
印刷情報関連事業	4,086,558	3.2
住生活環境関連事業	3,247,669	23.1
包材関連事業	46,759	31.6
その他	806,080	23.2
合計	8,187,066	14.1

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年度比(%)	受注残高(千円)	前年度比(%)
印刷情報関連事業	17,056,217	1.3	1,074,193	4.3
住生活環境関連事業	13,645,486	4.8	496,872	13.8
包材関連事業	6,404,908	7.5	1,079,195	18.1
その他	2,951,055	1.6		
合計	40,057,666	0.2	2,650,260	1.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年度比(%)
印刷情報関連事業	17,104,749	2.2
住生活環境関連事業	13,725,014	3.1
包材関連事業	6,239,694	0.9
その他	2,951,055	1.6
合計	40,020,512	0.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績は連結売上高の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。今後、取引先の財政状態が悪化して支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となることがあります。

b. 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の合理的な見積可能期間内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリングの結果に基づき、その範囲内で回収可能性があるものと判断できるものについて計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予想、仮定を含めた様々な予想、仮定に基づいており、実際の結果がかかる予想、仮定とは異なる可能性があります。

c. 退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。見積りには、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算定される死亡率及び資産の収益率なども含まれます。割引率は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用しており、長期期待運用収益率は現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して算定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合や、前提条件が変更された場合には、その影響は将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすことがあります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループはグループ全体の収益構造の改善に全力を挙げて取り組んでおります。代替原料や設計仕様変更等の徹底した原価低減活動に努め、省エネ対策も含めたコスト低減など更なる採算性向上の諸施策を図っております。

また、保有有価証券の時価上昇等により自己資本比率が増加し、その結果、前連結会計年度34.7%から当連結会計年度36.7%となりました。今後も引き続き自己資本比率30%以上の維持に努めてまいります。

a. 売上高

当連結会計年度は、売上高40,021百万円と前連結会計年度と比べて68百万円(前年度比0.2%)減少しました。

セグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討については、(1) 経営成績等の状況の概要をご参照下さい。

b. 営業利益

省エネ対策を含めたコスト削減による原価低減活動や不採算商品の改善など取り組んでおりますが、原油価格の上昇に伴う原材料の高騰などのコストアップ要因等により、営業利益は前連結会計年度1,200百万円に対し212百万円(前年度比17.7%)減少し988百万円となりました。

c. 営業外収益(費用)

営業外収益から営業外費用を差引いた純額は、前連結会計年度170百万円の収益(純額)から、143百万円の収益(純額)となりました。これは、前連結会計年度の為替差益5百万円に対し、当連結会計年度は為替差損48百万円となったこと等によるものです。また支払利息から受取利息を差引いた純額は、前連結会計年度の135百万円(受取利息27百万円、支払利息162百万円)に対し、当連結会計年度は149百万円(受取利息27百万円、支払利息176百万円)と14百万円費用が増加しました。

d. 経常利益

省エネ対策を含めたコスト削減による原価低減活動や不採算商品の改善など取り組んでおりますが、営業利益段階での減益及び営業外費用の増加により、経常利益は前連結会計年度1,370百万円に対し、239百万円(前年度比17.4%)減少し1,131百万円となりました。

e. 特別利益(損失)

特別利益は、前連結会計年度82百万円に対し、当連結会計年度は408百万円と326百万円増加しました。当連結会計年度に計上した主なものは、投資有価証券売却益405百万円です。

特別損失は、前連結会計年度200百万円に対し、当連結会計年度は203百万円と3百万円増加しました。当連結会計年度に計上した主なものは、減損損失136百万円、固定資産処分損67百万円です。

f. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度852百万円に対し、当連結会計年度は877百万円と25百万円増加しました。その結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度100円51銭に対し、当連結会計年度は103円51銭となりました。なお、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については次のとおりであります。

当連結会計年度の借入金は、前連結会計年度末の18,918百万円から当連結会計年度末の18,111百万円と808百万円減少いたしました。借入金につきましては主に営業キャッシュ・フローを返済原資として残高の削減に努めてまいります。

また、当社グループの活動を維持するために必要な運転資金及び設備資金は、引き続き主に手元の現預金と借入により調達してまいります。

借入金については、調達コストの観点から長期と短期のバランス及び金利情勢を勘案しながら、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。

グループの総力を挙げて一層の収益基盤の拡大を図ることに邁進し、上記施策を推進することにより、財務体質の更なる強化を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、既存事業分野の拡大を主目的とする事業部技術部門と各事業部間の技術の複合化による新規商品開発を担当する開発技術センターより構成され、それぞれが連携をとりつつ効率のよい開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発活動は引き続き、当社のコア技術の継続的強化を図り効率的開発に努め、環境・エネルギー関連や医薬・食品分野を中心に今後大きな成長が期待される分野の開発に重点的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は237百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 印刷情報関連事業

低迷する出版関連市場では、積極的な海外市場展開と出版・文具市場で培った紙クロス技術を生かしたパッケージ用クロスの開発・拡販に注力しております。更に新規用途向け機能用紙の開発を進め食品用途、テープ用途、ラベル用途向けの受注を新たに獲得し、引き続きこの分野での開発に注力してまいります。

印字媒体及びその他の関連市場では、海外市場を中心にその性能が高く評価されている水分ゲッターシート「HGS」は、液状タイプの開発も完了し、有機ELディスプレイ以外の多用途展開を進め新たな受注を獲得しております。熱転写リボンは食品包材向けに開発したグレードにおいて、その優れた特性が国内外市場で評価され実績を伸ばし、導入した新規コーターは生産性の拡大に寄与しております。また、キャパシタ用に開発した導電性塗料技術を使った新規用途への開発も積極的に進めており、シールド材等の新たな受注に結び付いております。引き続き、当社のコア技術である配合技術・コーティング技術を駆使した更に高性能の熱転写リボンや機能性フィルム開発を進め、海外市場を含めた新規市場への展開を図ってまいります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は85百万円であります。

(2) 住生活環境関連事業

快適な生活空間を創造する商品や、住宅や車輦及び工業資材などの幅広い分野に、当社の不織布や合成樹脂シート製造技術とコーティング・ラミネート技術を巧みに組み合わせた新製品を開発、提案してまいりました。

壁装材分野では、生活環境改善・防汚・表面強化・クラック防止等の新規機能の付与やデザイン企画力の向上に努め、新規意匠性に秀でた壁紙の開発を引き続き進めております。

工業用途向けでは、フレコン用ターポリンは耐熱性とガスバリア性、軽量性、導電性機能向上等の開発を引き続き進めると共に拡販に努めております。

フィルター関連では、空気清浄機用フィルター、自動車エンジン用フィルター、キャビンフィルターで販売拡大を図ってきましたが、新たに燃料電池用フィルターやクリーンルーム用ケミカルフィルターをラインアップしております。また、開発した蒸散板シートは、洗浄による繰り返し使用や抗菌・抗カビ等の機能付与により冷蔵ショーケースのドレン水蒸散用等の業務用途への採用を進め実績を拡大しております。また、意匠性においても、耐久性が高いインクジェットプリント技術を開発しデザイン性を格段にアップした商品の拡販を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は102百万円であります。

(3) 包材関連事業

アルミ箔・フィルムを素材とした食品容器用蓋材やインナーシール材を中心に手掛ける包材関連では“環境に優しく”をテーマにアルミレス蓋材の開発や、顧客の高速充填等の要求に素早く対応した新製品、新機能の開発を行ってきましたが、新たに海外の食品包材の規格に対応したグレードの受注を獲得し、生産量を拡大しております。

フィルムや不織布ベースにエンボス加工を施す特殊材料加工では、主力商品であるパップ材の離型フィルム等の医療用途から、食品包材・電子機器関連分野への展開を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は36百万円であります。

なお、その他につきましては、上記報告セグメントには帰属しない研究開発活動として、従来にはない商品・製品に関する調査・探求や、生産前段階での試作や試験等の活動が挙げられます。

当連結会計年度における研究開発費の金額は14百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、売上規模拡大が期待できる製品分野に重点を置き、省力化、生産性向上、品質安定向上維持及び新製品開発のための投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,818百万円となりました。

セグメントごとの設備投資を示すと次のとおりであります。

- (1) 印刷情報関連事業 生産性向上及び省人化、省力化を中心に設備の更新投資等で総額412百万円となりました。
- (2) 住生活環境関連事業 生産性向上、品質安定向上維持を中心に設備の更新投資等で総額953百万円となりました。
- (3) 包材関連事業 環境対策、生産性向上を中心に設備の更新投資等で総額274百万円となりました。

なお、その他では総額179百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
滋賀工場 (滋賀県犬上郡多賀町)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業 包材関連事業	ブッククロス、 ビニールクロス、 フィルム加工	566,825	621,733	2,494,469 (339,659)	17,053	118,189	3,818,269	154
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業 その他	インクリボン、 ブッククロス、 ビニールクロス、 不織布、 カーペット	2,636,912	1,309,404	3,142,392 (135,438)	25,840	126,546	7,241,094	195
王子工場 (東京都北区)	印刷情報関連事業 包材関連事業	アルミ箔加工、 紙加工	845,199	146,602	3,384,000 (15,887)	136,169	8,340	4,520,310	62
真岡工場 (栃木県真岡市)	包材関連事業	フィルム加工、 アルミ箔加工	408,252	233,993	344,544 (20,877)	2,733	10,438	999,960	57
富士工場 (静岡県富士市)	包材関連事業	紙器紙管、紙加工	86,497	22,180	210,712 (5,473)		324	319,713	10
京都本社 (京都市右京区)		事業所及び 賃貸用建物	101,358		680,100 (4,088)			781,458	1
東京本社営業所 (東京都港区)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業 包材関連事業 その他	販売設備等	6,205			10,901	2,264	19,370	87
大阪支社営業所 (大阪市中央区)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業 包材関連事業 その他	"	4,299			1,798	135	6,232	19

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東京本社営業所及び大阪支社営業所の建物は連結会社以外からの賃借で、東京本社営業所の建物の賃借料は67,456千円、大阪支社営業所の建物の賃借料は12,719千円であります。

3. 京都本社の土地等については、投資不動産として貸借対照表に表示しております。

(2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
Dynic USA Corp.	アメリカ合衆国オレゴン州	印刷情報関連事業	インクリボン生産設備等	220,879	327,884	110,062 (33,900)		18,613	677,438	70
昆山司達福紡織有限公司	中華人民共和国江蘇省昆山市	住生活環境関連事業	芯地生産設備等	53,328	171,899	[20,000]		4,360	229,587	77
PT. DYNIC TEXTILE PRESTIGE	インドネシア共和国西ジャワ州	住生活環境関連事業	不織布生産設備等	373,646	321,258	554,842 (28,000)	982	8,057	1,258,785	26

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 土地の賃借面積については、[]で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完成 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ダイニック(株)	滋賀工場 (滋賀県犬上郡)	住生活環境関連事業	製造設備等	488	136	自己資金及び借入金	平成29年10月	平成30年7月	生産能力の増強

(注) 完成後の増加能力については合理的に算定できないため記載しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は120,000,000株減少し、30,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,504,747	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	8,504,747	同左		

(注) 1. 平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は34,018,988株減少し、8,504,747株となっております。

2. 平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)1	34,018,988	8,504,747		5,795,651		944,696

(注) 1. 普通株式5株を1株とする株式併合を行ったことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	34	122	45	2	2,875	3,107	
所有株式数(単元)		23,867	1,768	29,844	2,096	17	27,297	84,889	15,847
所有株式数の割合(%)		28.11	2.08	35.16	2.47	0.02	32.16	100.00	

(注) 1. 自己株式30,077株は、「個人その他」300単元、「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

2. 平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付けで1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ニックグループ持株会	東京都港区新橋6-17-19	357	4.21
(株)良品計画	東京都豊島区東池袋4-26-3	259	3.06
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	251	2.96
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	242	2.85
(株)ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	206	2.44
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	200	2.35
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	200	2.35
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿2-4-1	197	2.32
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	192	2.26
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	192	2.26
計		2,296	27.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,458,900	84,589	
単元未満株式	普通株式 15,847		
発行済株式総数	8,504,747		
総株主の議決権		84,589	

- (注) 1. 平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は34,018,988株減少し、8,504,747株となっております。
2. 平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック㈱	京都市右京区西京極 大門町26	30,000		30,000	0.35
計		30,000		30,000	0.35

- (注) 平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成29年11月10日)	155	183,201
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	155	183,201
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、当該株式併合により発生した1株に満たない端株の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,721	427,940
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式1,721株は、株式併合前に行った単元未満株式の買取請求による取得1,677株及び株式併合後に行った単元未満株式の買取請求による取得44株であります。
 2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	119,514			
保有自己株式数	30,077		30,077	

(注) 1. 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 2. 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当に関する考え方は、効率的な業務運営による収益力の向上・財務体質の強化を通じ、安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

ず。配当性向につきましては、30%を目安としております。内部留保資金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき25円を実施することに決定しました。更なる収益力の向上、財務体質の強化を通じて今後とも安定的な配当を継続してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月27日 定時株主総会	211,867	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	220	214	197	208	1,269 (284)
最低(円)	154	144	144	141	980 (175)

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第155期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載してあります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,260	1,269	1,199	1,196	1,157	1,084
最低(円)	1,100	1,114	1,101	1,127	980	1,018

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		細 田 敏 夫	昭和19年9月5日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年7月 取締役 平成2年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成7年4月 取締役 大平製紙(株)顧問 平成7年8月 大平製紙(株)代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成24年6月 取締役会長(現任)	(注) 3	40,313
代表取締役社長		大 石 義 夫	昭和25年2月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成15年10月 取締役退任 平成15年11月 顧問 平成16年1月 昆山司達福紡織有限公司総経理 平成17年11月 事業部門統括付 平成18年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役 平成22年6月 取締役副社長 平成24年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	35,900
常務取締役	総務・人事担当兼財務担当	河 野 秀 昭	昭和28年1月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年1月 経営企画部企画課長 平成15年7月 本社管理部門統括本社総務部秘書グループ長 平成18年7月 名古屋支社営業所長 平成21年3月 第二事業部長兼情報関連販売グループ1グループ長 平成22年7月 情報関連事業統括兼第二事業部長 平成24年6月 取締役情報関連事業統括 平成26年6月 取締役総務・人事部門統括兼コンプライアンス担当 平成27年6月 常務取締役総務・人事部門統括兼財務担当 平成30年6月 常務取締役総務・人事担当兼財務担当(現任)	(注) 3	7,400
常務取締役	事業部門統括兼営業所統括	市 川 仁 司	昭和31年6月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年9月 情報関連営業部長 平成14年4月 第二事業部長兼情報関連営業部長 平成18年10月 埼玉工場長 平成22年3月 DYNIC (U.K) LTD. 社長 平成26年4月 事業部門統括付 平成26年6月 取締役情報関連事業統括 平成28年1月 取締役情報関連事業統括兼第二事業部長兼東京本社営業所長 平成28年6月 常務取締役事業部門統括兼営業所統括(現任)	(注) 3	7,505
取締役	財務部門統括	木 村 博	昭和29年7月5日生	昭和52年3月 大塚食品株式会社入社 昭和56年1月 オリックス株式会社入社 平成2年1月 バンフィックモーゲージ株式会社入社社長室次長 平成7年1月 アセットブレイン株式会社入社 平成11年8月 株式会社ギャバン入社取締役経理部長 平成18年6月 同社取締役執行役員 平成20年5月 当社入社経理グループ長 平成22年7月 本社経理部長 平成26年6月 取締役財務部門統括(現任)	(注) 3	4,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	総務・人事部門統括兼東京本社営業所長	北村圭正	昭和33年6月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年5月 住宅関連事業部ビニル技術課長 平成15年7月 第四事業部壁装材技術グループ長 平成18年10月 第四事業部壁装材製造グループ長 平成22年4月 滋賀工場長 平成24年4月 企画部門本社企画部長 平成27年6月 取締役企画部門統括兼コンプライアンス担当 平成30年6月 取締役総務・人事部門統括兼東京本社営業所長(現任)	(注) 3	6,800
取締役	食品包材事業統括	小澤一雅	昭和31年12月27日生	昭和55年6月 大平製紙株式会社入社 平成7年7月 同社第二営業部加工箔課長 平成8年6月 同社第二事業部第二事業販売部加工箔・軟包材販売課長 平成9年12月 同社第二事業部加工箔・軟包材販売部長 平成14年3月 同社第二事業部長 平成20年4月 当社第七事業部長 平成27年6月 取締役食品包材事業統括兼第七事業部長 平成29年4月 取締役食品包材事業統括(現任)	(注) 3	3,100
取締役	開発部門統括兼生産部門統括	遠藤浩	昭和32年3月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年11月 埼玉事業所技術部不織布技術課長 平成15年7月 第三事業部不織布技術グループ長 平成18年10月 第三事業部不織布製造グループ長 平成20年11月 第三事業部東日本販売グループ長 平成23年1月 TEXTILE PRESTIGE PUBLIC CO., LTD出向(タイ国) 平成25年6月 TPCNIC Co., LTD.社長 平成28年6月 取締役開発部門統括 平成30年6月 取締役開発部門統括兼生産部門統括(現任)	(注) 3	1,000
取締役	企画部門統括兼コンプライアンス担当	佐々木 範 明	昭和34年11月28日生	昭和57年4月 安田信託銀行株式会社(みずほ信託銀行株式会社)入行 平成17年7月 同行大阪支店副支店長兼法人営業部長 平成20年4月 同行本店ソリューション営業部部長 平成22年4月 同行京都支店支店長 平成24年4月 当社社財務部門本社経理部副部長 平成26年7月 財務部門本社経理部部長 平成30年6月 取締役企画部門統括兼コンプライアンス担当(現任)	(注) 3	2,000
取締役	情報関連事業統括	山田英伸	昭和40年10月8日生	昭和63年4月 当社入社 平成12年8月 DYNIC (HK) LTD.出向 平成13年1月 DYNIC (HK) LTD.社長 平成22年7月 第二事業部情報関連販売グループ1グループ長 平成24年4月 第二事業部事業部長 平成28年1月 埼玉工場長 平成29年10月 生産部門統括兼埼玉工場長 平成30年6月 取締役情報関連事業統括(現任)	(注) 3	2,600
取締役		辻 正 次	昭和21年2月14日生	昭和53年4月 名古屋大学経済学部助教授 平成2年9月 同大学経済学部教授 平成6年4月 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授 平成12年3月 同大学大学院国際公共政策研究科研究科長 平成17年3月 大阪大学名誉教授(現任) 平成17年4月 兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科教授 平成18年10月 米国カーネギーメロン大学INI (Institute of Network Information)客員教授 平成21年12月 台湾國立成功大学都市計画系学部客員教授 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 神戸国際大学経済学部教授(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	常勤	福岡 浩三	昭和26年5月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年7月 深谷技術グループレーザーチーム長 平成9年5月 工業用途関連事業部レーザー技術課長 平成11年1月 出版文具関連事業部クロス技術課長 平成16年7月 第四事業部レーザー技術グループ長 平成21年7月 開発技術センター副センター長兼第四事業部レーザー技術グループ長 平成22年7月 開発技術センター長 平成27年6月 監査役(常勤)(現任)	(注)4	3,400
監査役	常勤	竹内 祥兼	昭和28年12月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 管理部門財務部部長 平成15年7月 本社財務部資金グループ長 平成18年5月 業務監査室室長兼本社企画部コンプライアンス推進グループ長 平成30年6月 監査役(常勤)(現任)	(注)5	8,000
監査役	非常勤	大場 将弘	昭和19年10月7日生	昭和43年4月 株式会社日本相互銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和62年10月 同行高崎支店長 平成9年6月 同行取締役関西審査部長 平成11年6月 同行執行役員事務統括部長 平成12年4月 同行常務執行役員 平成12年6月 同行常務取締役兼常務執行役員 平成13年6月 さくらファイナンスサービス株式会社代表取締役社長 平成15年4月 ディーエムセンター株式会社代表取締役社長 平成16年6月 ディーエムセンター株式会社代表取締役社長兼オリエンタルモーター株式会社非常勤監査役 平成21年6月 東京中小企業投資育成株式会社非常勤取締役 平成23年6月 同社退任 平成23年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)4	1,800
監査役	非常勤	角倉 英司	昭和31年3月8日生	昭和54年3月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入行 平成12年5月 同行不動産投資顧問部長 平成14年4月 みずほアセット信託銀行株式会社不動産投資顧問部長兼不動産企画部専任部長 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社不動産投資顧問部長 平成16年5月 同行財務企画部長 平成17年4月 同行札幌支店長 平成18年6月 同行執行役員札幌支店長 平成19年4月 同行執行役員不動産企画部長 平成20年4月 同行常務執行役員不動産鑑定部長兼不動産鑑定部大阪鑑定室長 平成20年7月 同行常務執行役員 平成23年4月 日本株主データサービス株式会社代表取締役副社長 平成23年6月 日油株式会社社外監査役 平成24年7月 日本株主データサービス株式会社代表取締役社長 平成27年6月 当社監査役(非常勤)(現任) 平成28年7月 みずほトラスト保証株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	2,400
計						127,118

- (注) 1. 取締役のうち、辻 正次は、社外取締役であります。
 2. 監査役のうち、大場 将弘、角倉 英司の両名は、社外監査役であります。
 3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結から1年間
 4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結から4年間
 5. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結から4年間

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
荻野 浩	昭和30年5月9日生	昭和61年4月 弁護士登録 三宅法律事務所入所(現任)	-
計			-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、「監査役会設置型」を採用しており、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在、監査役は5名以内とする旨定款に定めております。

提出日現在11名の取締役（内、1名は社外取締役）で構成される取締役会により監督等が行われております。決議された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、月1回の定例及び必要の都度開催する取締役会の他に、月2回開催の「経営会議」及び月1回開催の「グループ経営会議」を設けております。社外監査役を含む監査役会は取締役会の他、分担して「経営会議」「グループ経営会議」に出席し、経営の監査を行っております。監査役会は、月1回以上の頻度で開催しております。

当社のリスク管理体制は、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会から成っております。

損失の危険を管理するため、取締役社長を長とするリスク管理委員会を設け、半期に1回グループのリスクの洗い出しを行い、評価を行うと共に、情報を共有しリスクの早期発見、回避・抑制を図っております。当該委員会には、監査役が出席しております。

コンプライアンスの徹底を図るため、取締役社長を長とするコンプライアンス委員会を設け、半期に1回の定例及び必要な都度開催し、コンプライアンスの徹底を図ると同時にリスク・コンプライアンス情報に関する対応を行っております。当該委員会には、監査役が出席しております。それを補完するため、「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を運用し、コンプライアンスに反する事項の早期把握に努めております。「ダイニック・ホットライン」の利用状況は、全てコンプライアンス委員会に報告されております。なお、当該ホットラインは、通報者を保護するため、通報方法として社内窓口への通報に加え、顧問弁護士を通じた通報も受け付ける体制となっております。

リスク管理委員会、コンプライアンス委員会の内容は取締役会に報告されております。

また、内部統制の整備・運用を確実なものとするため、内部監査を所管する取締役社長直轄の業務監査室を設置しております。業務監査室は内部統制の有効性を担保するため、全社的な内部統制の評価並びに業務プロセスに係る内部統制、ITの利用に係る内部統制等の独立的評価を実施し、不備への対応、不備の是正を指示するとともに、金融商品取引法の定める内部統制報告書（案）を作成しております。開示すべき重要な不備が発見された場合は監査役も出席する取締役会、経営会議、会計監査人に報告するものとしております。

提出日現在、当社と4名の監査役並びに、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）とは、会社法第425条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

業務の適正を確保するための体制についての決議内容

当社は平成27年12月9日開催の取締役会において、次のとおり内部統制システム構築に関し決議しております。

- ・当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
事業活動における企業倫理・法令・社内規程等の遵守を確保するため、「コンプライアンス宣言」を定め、コンプライアンス担当取締役を置き、当該取締役はコンプライアンス推進部署からの補佐や、コンプライアンス委員会の諮問等を受け、コンプライアンスを推進し統括管理する。
当社グループにおいて展開している、コンプライアンス行動指針に従い、反社会的勢力による不当要求に対して、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力及び団体との取引関係を排除し、その他一切の関係を持たない。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報は文書にて記録し、重要な書類は10年保存とする。文書の保存期間及び管理に関する体制は法令に従うとともに社内規程に定める。
「情報セキュリティ基準規程」を制定し、責任体制を明確化するとともに、情報漏洩・改ざん及びコンピュータネットワークの破壊や不正使用などが発生しないよう、適切な保護対策を実施する。

・当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設け、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。具体的な活動を補佐するため、筆頭常務取締役を委員長とするリスク管理運営委員会を設け、教育、リスク対応に係る全社調整、リスク情報のグループ共有等を行う。併せて、半期ごとに各部門からリスクの報告を受け、定期的なリスク評価の見直しを行い、リスク管理委員会に報告する。

当社並びに国内の一部グループ会社で使用している基幹ITシステムに、アウトソーシングによるバックアップ体制を構築し、災害発生時の停止時間短縮を実現する。

・当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し会社財産の保全及び経営効率性の向上を図るため、内部監査を所管する「業務監査室」を置く。

月1回の定例及び必要な都度開催される取締役会の他、月2回取締役社長、担当役員及び各部門責任者で構成する「経営会議」と、月1回取締役社長、担当役員及び国内各グループ会社経営者で構成する「グループ経営会議」を開催する。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社の経営について、その自主運営を尊重しながら、国内は月1回、海外は年1回の定例及び必要な都度開催される「グループ経営会議」を通じ、事業内容の定期的報告、重要案件の協議等を行い、各社の連携体制を強固なものとする。

当社グループとしてコンプライアンスの徹底を図りながら、それを補完するため公益通報者保護法に則った「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を運用し、コンプライアンスに反する事項の把握、早期是正を図る体制をとる。コンプライアンス担当取締役又は使用人は、監査役会に定期的にその業務の状況を報告する。

・当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びに報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

監査役（又は監査役会）には、つぎに掲げる事項を報告するものとする。

- (a) 経営会議に附議、報告される案件の概要
- (b) 内部統制に係る部門の活動概況
- (c) 重要な会計方針・会計基準及びその変更
- (d) 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- (e) 内部通報制度の運用及び通報の内容
- (f) 監査役会がその職務を遂行するために必要と判断し、当社及び子会社の取締役又は使用人に求めた事項

監査役会への報告は、常勤監査役への報告をもって行う。監査役会は報告者が報告をした事をもって不利な取り扱いを受けない様、留意する。

又、監査役会は決議により、取締役及び使用人から報告を受ける監査役を決定している。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は会計監査人、取締役社長、本社管理部門とも定期的及び必要に応じて会合を開催し、意見交換の機会を持つ。又、監査役は「経営会議」及び「グループ経営会議」他の重要な会議に出席する。

監査役が職務の執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、監査役の職務の執行に必要でないと明らかに認められた場合を除き、当社所定の手続きに従って支弁する。

・監査役を補助する使用人に関する体制

- (a) 当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務を補助すべき使用人を配置する。
- (b) 当該使用人の指揮命令権は監査役に有るものとする。
- (c) 当該使用人の任命、評価・異動等については監査役会の同意を得るものとする。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適正に行うため、取締役社長直轄の業務監査室が、内部統制活動の整備・運用状況を監査し、取締役社長に報告する。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当第155期における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

・コンプライアンス

当社は、企業倫理・法令・社内規程等の遵守を確保するため「コンプライアンス宣言」を定め、ダイニック手帳に掲載することにより、周知を図っております。又、リスク・コンプライアンス情報を早期に把握し、迅速な対応を行うため「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を設けており、当期の利用状況は、12件でありました。

取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を開催し、コンプライアンスに係る事項を把握すると共に、必要な指示を行っています。当期においては、定例コンプライアンス委員会を2回開催いたしました。

・損失の危険の管理

取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を当期2回開催いたしました。当委員会には、当社の各部門、並びに国内外のグループ会社から、それぞれが晒されているリスクの棚卸を行いその内容を報告しております。又、具体的な活動を補佐するため、筆頭常務取締役を委員長とするリスク管理運営委員会を当期6回開催いたしました。

本社の基幹ITシステムでは、災害発生時のバックアップ体制の運用確認のため、実地訓練を当期1回実施いたしました。

・取締役会による監督等

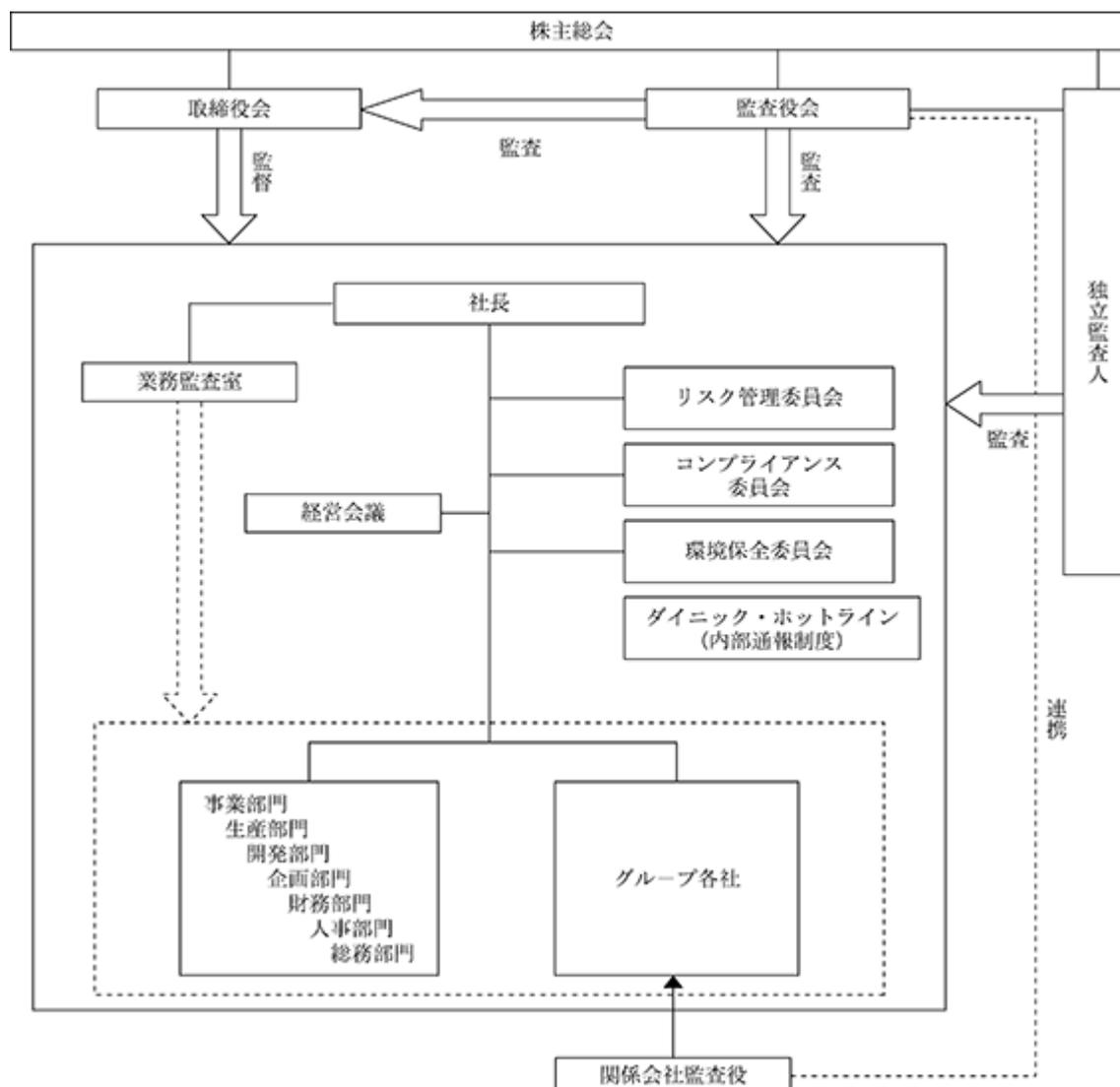
当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役11名の体制で定例取締役会及び臨時取締役会を開催し、法令又は定款その他社内規程に定められた事項を決議するとともに、取締役の職務執行等に関する法令及び定款等への適合性、並びに合理的な経営判断に基づく業務執行の妥当性について監督を行いました。取締役会は、定例・臨時を合わせて当期15回開催いたしました。

取締役社長、担当役員及び各部門責任者で構成する「経営会議」を当期24回開催いたしました。他に、国内グループ経営会議を当期9回、海外グループ経営会議を当期1回開催いたしました。

・監査役による監査等

常勤監査役及び社外監査役は、分担して取締役会、経営会議、グループ経営会議、他重要な会議に出席し、取締役等の業務執行の状況、財産状態の調査及び経営の適法性監査を実施いたしました。会計監査人、取締役社長、本社管理部門、業務監査室と定期的及び必要に応じて会合を開催し、意見交換を行いました。監査役会は、当期15回開催いたしました。

当社の内部統制システムの整備の状況は、次の模式図に従ったものとなっております。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査に当たって、監査役会は、2名の社外監査役、2名の監査役（常勤）で構成され、社外監査役は金融機関等における長年の経験と財務等に関する豊富な見識を持ち、監査役（常勤）は、それぞれ開発、技術、税務、会計、内部統制に関する十分な経歴を持っております。また、内部監査を司る業務監査室の人員は、財務・会計・販売・製造等の当社各部門の経験者を擁しております。

監査役は会計監査人とも定期的及び必要に応じて会合を開催し、財務情報等の意見交換の機会を持ち、財務情報の作成を担当している経理部門とは定期的に関係会社を含む財務内容について情報交換をしております。コンプライアンスに係る情報については定期的に担当取締役より報告を受けており、また業務監査室とは、定期的及び必要に応じて連携をとっております。

また、業務監査室は会計監査人、監査役会と定期的及び必要に応じて会合を開催し、内部統制評価等の意見交換、報告の機会を持っております。なお、業務監査室は8名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社には1名の社外取締役がおります。当社は、経営の意思決定と業務執行を管理監督する取締役会に対し、監査を行う4名の監査役のうち2名を社外監査役、また、取締役のうち1名を社外取締役として招聘し、全ての取締役会に出席することで外部からの客観的・中立的な経営監視機能が十分に発揮されているため、現状の体制としております。

社外取締役1名並びに、社外監査役2名は一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断している独立役員であります。

当社は、社外取締役、社外監査役の選任に関して独立性に係る特段の定めを設けておりませんが、選任に当たっては、会社または会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係に該当する事項のないこと、提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係がないことを勘案し、他社における長年の経験と豊富な見識を当社の経営に活かし、公正中立な立場から当社の監査を行うことが期待され、一般株主と利益相反の生じる恐れがないことを基本的な考え方としております。

社外取締役の辻正次は、神戸国際大学経済学部教授、大阪大学名誉教授を兼務しておりますが、当社と同大学の間には特別な関係はないものと判断しております。同社外取締役は、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、独立役員に選任しております。

社外監査役の大場将弘は、重要な兼職先に該当する事項はありません。同社外監査役は過去において、株式会社三井住友銀行（旧株式会社日本相互銀行）の常務取締役兼常務執行役員、さくらファイナンスサービス株式会社、ディーエムセンター株式会社の代表取締役社長、オリエンタルモーター株式会社の非常勤監査役、東京中小企業投資育成株式会社の非常勤取締役であったことがあります。当社と各社の間には特別な関係はないものと判断しております。同社外監査役は、当社の取引先金融機関の出身者ですが、既に退職後相当の期間が経過し、出身会社の意向に影響される立場には無く、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、独立役員に選任しております。

社外監査役の角倉英司は過去において、みずほ信託銀行株式会社（旧安田信託銀行株式会社）の常務執行役員であったことがあり、当社と同行の間では資金の借入取引があります。その他、当社と同社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。また、現在においてみずほトラスト保証株式会社の代表取締役社長を兼務しておりますが、当社と同社の間には特別な関係はないものと判断しております。同社外監査役は、当社の取引先金融機関の出身者ですが、既に退職後相当の期間が経過し、出身会社の意向に影響される立場には無く、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、独立役員に選任しております。

平成30年3月末時点で、社外監査役の大場将弘は、当社株式1,800株、角倉英司は当社株式2,400株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

社外監査役は、監査役（常勤）と意思疎通を十分に図って連携し、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。2名の社外監査役を含む監査役による監査に加え、取締役会の他、「経営会議」「グループ経営会議」に監査役が出席し、経営の監視機能を備えた体制をとっております。

社外監査役は会計監査人とも定期的及び必要に応じて会合を開催し、内部統制・財務情報等の意見交換の機会を持ち、財務情報の作成を担当している経理部門とは定期的に関係会社を含む財務内容について情報交換をしております。コンプライアンスに係る情報については定期的を担当取締役より報告を受けており、また内部統制評価を主管する業務監査室とは、定期的及び必要に応じて連携をとっております。

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	262,530	225,630		36,900	10
監査役 (社外監査役を除く。)	22,100	20,400		1,700	2
社外役員	14,300	13,200		1,100	3

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ウ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、定款に報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（報酬等という）は、株主総会の決議によって定めるとしてあり、平成18年6月29日開催の第143期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額350百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額を年額52百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 51銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 8,476,247千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	345,118	2,132,831	取引関係の維持
(株)良品計画	40,900	997,551	同上
コクヨ(株)	412,898	592,508	同上
(株)キングジム	518,400	451,526	同上
(株)滋賀銀行	502,000	286,642	資金調達の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,281,280	261,381	同上
住友不動産(株)	90,000	259,740	取引関係の維持
カーリットホールディングス(株)	387,600	221,320	同上
(株)武蔵野銀行	61,500	202,950	資金調達の円滑化
(株)サンゲツ	105,800	196,894	取引関係の維持
東京インキ(株)	590,000	170,510	同上
(株)ムサシ	91,500	156,465	同上
(株)日新	408,000	151,776	同上
日本紙パルプ商事(株)	409,000	151,739	同上
住江織物(株)	467,000	132,628	同上
大日精化工業(株)	171,000	128,763	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,600	99,507	資金調達の円滑化
三浦工業(株)	47,000	83,989	取引関係の維持
帝国繊維(株)	50,000	82,200	同上
(株)群馬銀行	138,000	80,178	資金調達の円滑化
凸版印刷(株)	53,657	60,900	取引関係の維持
盟和産業(株)	42,800	53,671	同上
立川プラインド工業(株)	56,100	50,658	同上
(株)A D E K A	26,000	42,172	同上
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	10,300	36,462	同上
大和ハウス工業(株)	10,000	31,960	同上
雪印メグミルク(株)	6,229	19,093	同上
第一生命ホールディングス(株)	8,200	16,371	同上
王子ホールディングス(株)	31,000	16,151	同上
大日本印刷(株)	12,000	14,400	同上

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	346,215	2,724,714	取引関係の維持
(株)良品計画	40,900	1,460,130	同上
コクヨ(株)	415,928	870,538	同上
(株)キングジム	518,400	530,323	同上
(株)滋賀銀行	502,000	269,072	資金調達の円滑化
住友不動産(株)	67,000	263,645	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,281,280	245,237	資金調達の円滑化
(株)サンゲツ	105,800	233,183	取引関係の維持
(株)武蔵野銀行	61,500	206,333	資金調達の円滑化
(株)ムサシ	91,500	185,562	取引関係の維持
日本紙パルプ商事(株)	40,900	175,666	同上
カーリットホールディングス(株)	130,100	141,159	同上
(株)日新	48,600	136,226	同上
住江織物(株)	46,700	133,515	同上
東京インキ(株)	29,000	114,695	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,600	109,667	資金調達の円滑化
立川ブラインド工業(株)	56,100	86,955	取引関係の維持
(株)群馬銀行	138,000	83,352	資金調達の円滑化
帝国繊維(株)	34,000	68,578	取引関係の維持
凸版印刷(株)	56,701	49,500	同上
盟和産業(株)	32,300	42,765	同上
大和ハウス工業(株)	10,000	41,000	同上
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	10,300	34,557	同上
雪印メグミルク(株)	6,484	18,655	同上
第一生命ホールディングス(株)	8,200	15,929	同上
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	2,100	9,045	同上
山喜(株)	20,000	5,440	同上
(株)三陽商会	2,110	4,895	同上
中越パルプ工業(株)	2,000	3,814	同上

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中島久木、鈴木重久の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他12名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除する事ができる旨定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,000	1,000	41,000	1,000
連結子会社				
計	41,000	1,000	41,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、内部統制に係る指導、助言業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、内部統制に係る指導、助言業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査法人から提示を受けた、監査計画の内容、監査日数（予定）、監査要員（予定）、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	3,033,826	2	3,987,591
受取手形及び売掛金	7	8,369,576	7	8,266,587
電子記録債権	7	2,216,229	7	2,827,680
商品及び製品		3,825,029		3,792,426
仕掛品		1,093,217		957,894
原材料及び貯蔵品		2,415,907		2,274,366
繰延税金資産		321,425		245,554
その他		506,173		456,565
貸倒引当金		74,374		84,445
流動資産合計		21,707,008		22,724,218
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	2, 3	15,366,879	2, 3	16,005,600
減価償却累計額		10,336,043		10,593,665
建物及び構築物(純額)		5,030,836		5,411,935
機械装置及び運搬具	2, 3	22,429,214	2, 3	22,499,304
減価償却累計額		19,040,197		19,044,009
機械装置及び運搬具(純額)		3,389,017		3,455,295
工具、器具及び備品	2	2,724,192	2	2,833,675
減価償却累計額		2,459,176		2,512,748
工具、器具及び備品(純額)		265,016		320,927
土地	2, 6	10,279,629	2, 6	10,251,210
リース資産		575,172		540,543
減価償却累計額		271,174		272,452
リース資産(純額)		303,998		268,091
建設仮勘定		422,785		377,536
有形固定資産合計		19,691,281		20,084,994
無形固定資産				
その他		62,124		69,013
無形固定資産合計		62,124		69,013
投資その他の資産				
投資有価証券	1	7,719,039	1	8,752,958
繰延税金資産		147,967		140,527
投資不動産		3,482,367		3,489,623
減価償却累計額		925,330		966,299
投資不動産(純額)		2,557,037		2,523,324
その他		1,184,642		815,270
貸倒引当金		40,732		41,179
投資その他の資産合計		11,567,953		12,190,900
固定資産合計		31,321,358		32,344,907
資産合計		53,028,366		55,069,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 7,732,917	7 8,564,823
短期借入金	2 11,895,084	2 11,776,642
リース債務	82,973	79,407
未払法人税等	178,836	352,530
賞与引当金	418,204	378,267
役員賞与引当金	25,390	26,140
環境対策引当金	17,704	3,809
設備関係支払手形	282,494	7 479,539
その他	1,338,082	1,052,905
流動負債合計	21,971,684	22,714,062
固定負債		
長期借入金	2 7,023,172	2 6,334,022
リース債務	236,200	219,719
繰延税金負債	1,661,100	2,137,555
再評価に係る繰延税金負債	6 1,298,595	6 1,298,595
環境対策引当金	19,239	16,224
退職給付に係る負債	1,922,918	1,691,633
その他	289,638	333,742
固定負債合計	12,450,862	12,031,490
負債合計	34,422,546	34,745,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	6,991,167	7,656,540
自己株式	32,086	32,697
株主資本合計	13,699,428	14,364,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,210,105	3,256,248
土地再評価差額金	6 2,799,017	6 2,799,017
為替換算調整勘定	127,103	122,303
退職給付に係る調整累計額	179,697	109,999
その他の包括利益累計額合計	4,702,322	5,822,963
非支配株主持分	204,070	136,420
純資産合計	18,605,820	20,323,573
負債純資産合計	53,028,366	55,069,125

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	40,088,161	40,020,512
売上原価	32,357,488	32,497,030
売上総利益	7,730,673	7,523,482
販売費及び一般管理費	1, 2 6,530,798	1, 2 6,535,393
営業利益	1,199,875	988,089
営業外収益		
受取利息	26,757	26,506
受取配当金	119,816	128,129
為替差益	5,390	-
持分法による投資利益	18,990	2,256
受取賃貸料	185,010	184,249
雑収入	175,004	199,708
営業外収益合計	530,967	540,848
営業外費用		
支払利息	162,433	175,895
為替差損	-	47,927
貸与資産減価償却費	50,778	43,192
雑損失	147,330	130,693
営業外費用合計	360,541	397,707
経常利益	1,370,301	1,131,230
特別利益		
固定資産売却益	3 6,598	3 3,245
投資有価証券売却益	75,635	404,726
特別利益合計	82,233	407,971
特別損失		
固定資産売却損	4 1,433	4 21
固定資産処分損	5 15,670	5 67,120
投資有価証券売却損	45,569	-
減損損失	6 60,413	6 135,682
工場閉鎖損失	7 40,002	-
環境対策引当金繰入額	36,860	-
特別損失合計	199,947	202,823
税金等調整前当期純利益	1,252,587	1,336,378
法人税、住民税及び事業税	251,799	469,063
法人税等調整額	193,978	51,463
法人税等合計	445,777	520,526
当期純利益	806,810	815,852
非支配株主に帰属する当期純損失()	45,090	61,401
親会社株主に帰属する当期純利益	851,900	877,253

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	806,810	815,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	535,606	1,046,143
為替換算調整勘定	101,829	10,229
退職給付に係る調整額	867	69,698
持分法適用会社に対する持分相当額	3,670	8,780
その他の包括利益合計	1,429,240	1,114,392
包括利益	1,236,050	1,930,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,284,270	1,997,894
非支配株主に係る包括利益	48,220	67,650

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	6,351,165	31,478	13,060,034
当期変動額					
剰余金の配当			211,898		211,898
親会社株主に帰属する当期純利益			851,900		851,900
自己株式の取得				608	608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			640,002	608	639,394
当期末残高	5,795,651	944,696	6,991,167	32,086	13,699,428

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,674,499	2,799,017	24,734	178,830	4,269,952
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	535,606		102,369	867	432,370
当期変動額合計	535,606		102,369	867	432,370
当期末残高	2,210,105	2,799,017	127,103	179,697	4,702,322

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	252,290	17,582,276
当期変動額		
剰余金の配当		211,898
親会社株主に帰属する当期純利益		851,900
自己株式の取得		608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,220	384,150
当期変動額合計	48,220	1,023,544
当期末残高	204,070	18,605,820

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	6,991,167	32,086	13,699,428
当期変動額					
剰余金の配当			211,880		211,880
親会社株主に帰属する当期純利益			877,253		877,253
自己株式の取得				611	611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			665,373	611	664,762
当期末残高	5,795,651	944,696	7,656,540	32,697	14,364,190

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	2,210,105	2,799,017	127,103	179,697	4,702,322
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,046,143		4,800	69,698	1,120,641
当期変動額合計	1,046,143		4,800	69,698	1,120,641
当期末残高	3,256,248	2,799,017	122,303	109,999	5,822,963

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	204,070	18,605,820
当期変動額		
剰余金の配当		211,880
親会社株主に帰属する当期純利益		877,253
自己株式の取得		611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,650	1,052,991
当期変動額合計	67,650	1,717,753
当期末残高	136,420	20,323,573

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,252,587	1,336,378
減価償却費	1,108,084	1,202,407
その他の償却額	5,281	9,419
減損損失	60,413	135,682
賞与引当金の増減額(は減少)	37,140	39,937
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,770	750
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	154,940	130,719
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,258	12,142
受取利息及び受取配当金	146,573	154,635
支払利息	162,433	175,895
為替差損益(は益)	27,527	17,483
持分法による投資損益(は益)	18,990	2,256
投資有価証券売却損益(は益)	30,066	404,726
有形固定資産売却損益(は益)	5,165	3,224
有形固定資産処分損益(は益)	15,670	67,120
売上債権の増減額(は増加)	309,771	532,845
たな卸資産の増減額(は増加)	163,766	278,517
仕入債務の増減額(は減少)	123,462	850,303
未払消費税等の増減額(は減少)	96,891	159,033
その他	6,920	190,760
小計	2,008,595	2,467,961
利息及び配当金の受取額	136,034	146,449
利息の支払額	161,445	177,637
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	112,391	275,581
災害損失の支払額	213,540	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,657,253	2,161,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	353,727	357,109
定期預金の払戻による収入	351,326	333,193
有形固定資産の取得による支出	1,629,938	1,424,497
有形固定資産の売却による収入	7,947	360
無形固定資産の取得による支出	2,387	15,875
投資有価証券の取得による支出	17,509	18,044
投資有価証券の売却による収入	197,009	909,800
投資不動産の取得による支出	3,027	7,256
貸付けによる支出	191	361
その他	22,986	21,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,427,511	601,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	599,783	563,106
長期借入れによる収入	3,113,450	3,118,014
長期借入金の返済による支出	3,478,433	4,410,950
リース債務の返済による支出	89,050	92,321
自己株式の取得による支出	608	611
配当金の支払額	211,898	211,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,756	1,034,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,522	2,014
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	127,464	527,479
現金及び現金同等物の期首残高	2,710,773	2,838,237
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,838,237	¹ 3,365,716

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

持分法適用会社の名称はThai Stafflex Co., Ltd.であります。

持分法を適用していない関連会社1社(TPCNIC Co., Ltd.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ダイニック・ジュノ(株)、Dyonic USA Corp.の決算日は1月31日、大平産業(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、達克国際貿易(上海)有限公司、大連大尼克辦公設備有限公司、昆山司達福紡織有限公司、Dyonic (U.K) Ltd.、NC Stafflex Co., Pte., Ltd.、Dyonic (H.K) Ltd.、PT. DYNIC TEXTILE PRESTIGEは12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法

仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 3～14年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	長期借入金

ヘッジ方針

営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、それぞれ実需原則に基づき利用しております。

なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。

また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理に関する事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた10,585,805千円は、「受取手形及び売掛金」8,369,576千円、「電子記録債権」2,216,229千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	231,439千円	228,294千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

(1) 工場財団抵当

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	4,157,908千円	4,613,968千円
機械装置及び運搬具	2,200,984	2,312,249
工具、器具及び備品	23,904	19,102
土地	9,367,353	9,367,353
計	15,750,149	16,312,672

(2) 工場財団抵当以外

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	50,338千円	45,855千円
現金及び預金	168,526	165,604
計	218,864	211,459

(3) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	4,806,687千円	5,001,431千円
長期借入金 (1年以内返済分含む)	8,200,000	7,615,000
割引手形	901,015	702,787
計	13,907,702	13,319,218

3 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	6,789千円	12,690千円
機械装置及び運搬具	28,487	25,599
計	35,276	38,289

4 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	13,490千円	17,516千円
受取手形割引高	1,102,399	801,015

5 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	1,000,000千円	965,858千円

6 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,442,758千円	3,453,969千円

7 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の処理

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日においては当社及び連結子会社の決算日(前連結会計年度末日においては連結子会社の決算日)は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	5,531千円	123,988千円
電子記録債権	669	12,557
支払手形	118,232	831,755
設備関係支払手形		79,129

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	111,525千円	102,146千円
役員賞与引当金繰入額	25,390	26,140
退職給付費用	89,525	97,030
貸倒引当金繰入額	3,902	13,799
減価償却費	105,104	113,161
発送配達費	1,314,541	1,309,423
給料・手当	2,095,871	2,066,397
研究開発費	253,161	236,512
賃借料	344,360	329,971

2 一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	253,161千円	236,512千円

3 固定資産売却益は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	87千円	千円
機械装置及び運搬具	6,511	3,245
計	6,598	3,245

4 固定資産売却損は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1,382千円	21千円
工具、器具及び備品	51	
計	1,433	21

5 固定資産処分損は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	2,748千円	17,536千円
機械装置及び運搬具	11,167	47,713
工具、器具及び備品	1,755	1,871
計	15,670	67,120

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	埼玉県深谷市	建設仮勘定	60,413千円

当社グループの資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基礎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。

上記資産につきましては、当社において雪害事故発生時に緊急対応として購入したものです。現時点では稼働見込みが立たないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	シンガポール	機械装置及び運搬具	111,166千円
		工具、器具及び備品	8,100千円
		リース資産	16,416千円
合計			135,682千円

当社グループの資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基礎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。

上記資産につきましては、連結子会社において事業の収益性が悪化したため、当該連結子会社が所有している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、備忘価額により評価しております。

7 工場閉鎖損失は、当社の筑波工場閉鎖に伴うものであり、主に撤去費用等であります。

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
40,002千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	777,585	1,928,652
組替調整額	30,066	404,726
税効果調整前	747,519	1,523,926
税効果額	211,913	477,783
その他有価証券評価差額金	535,606	1,046,143
為替換算調整勘定		
当期発生額	290,195	10,229
組替調整額	272,169	
税効果調整前	18,026	10,229
税効果額	83,803	
為替換算調整勘定	101,829	10,229
退職給付に係る調整額		
当期発生額	16,689	73,813
組替調整額	15,488	26,738
税効果調整前	1,201	100,551
税効果額	334	30,853
退職給付に係る調整額	867	69,698
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,670千円	8,780千円
その他の包括利益合計	429,240千円	1,114,392千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,523,735			42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,109	3,606		147,715

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,606株

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	211,898	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,880	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,523,735		34,018,988	8,504,747

(注) 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合を実施したことによる減少 34,018,988株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	147,715	1,876	119,514	30,077

(注) 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加 1,677株

株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加 199株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合を実施したことによる減少 119,514株

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	211,880	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,867	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,033,826千円	3,987,591千円
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金	496,720千円	108,340千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	692,309千円	730,215千円
現金及び現金同等物	2,838,237千円	3,365,716千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。グローバルに事業を展開していることから一部外貨建金銭債権があり為替の変動リスクは先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日で決済されております。一部外貨建金銭債務があり為替の変動リスクは先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金の使用用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、全て実需に基づくヘッジ手段であり、規定による決議に基づき、取組方針及び利用目的の範囲内でデリバティブを実行しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの予算に基づき財務部門が資金繰計画を作成・更新することで、適度な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,033,826	3,033,826	
(2) 受取手形及び売掛金	8,369,576	8,369,576	
(3) 電子記録債権	2,216,229	2,216,229	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	7,258,944	7,258,944	
(5) 支払手形及び買掛金	(7,732,917)	(7,732,917)	
(6) 短期借入金	(7,743,982)	(7,743,982)	
(7) 長期借入金(2)	(11,174,274)	(11,178,369)	4,095
(8) デリバティブ取引(3)	1,114	1,114	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,987,591	3,987,591	
(2) 受取手形及び売掛金	8,266,587	8,266,587	
(3) 電子記録債権	2,827,680	2,827,680	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	8,310,564	8,310,564	
(5) 支払手形及び買掛金	(8,564,823)	(8,564,823)	
(6) 短期借入金	(8,259,989)	(8,259,989)	
(7) 長期借入金(2)	(9,850,675)	(9,826,371)	24,304
(8) デリバティブ取引(3)	18,416	18,416	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象とされたもの(下記(8)参照)は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	460,095	442,394

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,033,826			
受取手形及び売掛金	8,369,576			
電子記録債権	2,216,229			
合計	13,619,631			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,987,591			
受取手形及び売掛金	8,266,587			
電子記録債権	2,827,680			
合計	15,081,858			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,743,982					
長期借入金	4,151,102	2,899,241	2,193,631	1,369,681	543,146	17,473
合計	11,895,084	2,899,241	2,193,631	1,369,681	543,146	17,473

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,259,989					
長期借入金	3,516,653	2,811,043	1,987,073	1,158,998	376,908	
合計	11,776,642	2,811,043	1,987,073	1,158,998	376,908	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,463,254	3,251,144	3,212,110
小計	6,463,254	3,251,144	3,212,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	795,690	893,489	97,799
小計	795,690	893,489	97,799
合計	7,258,944	4,144,633	3,114,311

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,698,494	2,962,212	4,736,282
小計	7,698,494	2,962,212	4,736,282
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	612,070	709,947	97,877
小計	612,070	709,947	97,877
合計	8,310,564	3,672,159	4,638,405

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	197,009	75,635	45,569
合計	197,009	75,635	45,569

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	909,800	404,726	
合計	909,800	404,726	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	416,170		2,645	2,645
	英ポンド	2,087		1	1
	ユーロ	416,747		1,383	1,383
	買建				
	米ドル	6,193		68	68
中国元	8,002		79	79	
	合計	849,199		1,114	1,114

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	475,481		12,562	12,562
	英ポンド	2,050		3	3
	ユーロ	456,900		5,825	5,825
	買建				
	米ドル	3,834		25	25
中国元	8,865		51	51	
	合計	947,130		18,416	18,416

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	59,573		(注)
	ユーロ		53,102		(注)
	パーツ		195		(注)
買建					
	米ドル	買掛金	71,931		(注)
合計			184,801		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	37,951		(注)
	ユーロ		58,988		(注)
	パーツ		243		(注)
買建					
	米ドル	買掛金	80,411		(注)
合計			177,593		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	885,000	375,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	375,000	175,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、積立型及び非積立型の確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度並びに中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けており、これに加え、確定拠出年金制度も設けております。

なお、一部の連結子会社が有する中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、下記の表には、簡便法を適用した制度も含んでおります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,466,968千円	3,483,252千円
勤務費用	197,061	197,731
利息費用	347	345
数理計算上の差異の発生額	49,525	10,679
退職給付の支払額	230,659	168,595
その他	10	15
退職給付債務の期末残高	3,483,252	3,502,039

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,390,322千円	1,560,334千円
期待運用収益	27,363	30,555
数理計算上の差異の発生額	32,836	63,103
事業主からの拠出額	269,499	270,044
退職給付の支払額	159,686	113,630
年金資産の期末残高	1,560,334	1,810,406

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,087,655千円	2,056,129千円
年金資産	1,560,334	1,810,406
	527,321	245,723
非積立型制度の退職給付債務	1,395,597	1,445,910
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,922,918	1,691,633
退職給付に係る負債	1,922,918	1,691,633
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,922,918	1,691,633

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	197,061千円	197,731千円
利息費用	347	345
期待運用収益	27,363	30,555
数理計算上の差異の費用処理額	12,913	24,193
過去勤務費用の費用処理額	2,575	2,576
確定給付制度に係る退職給付費用	185,533	194,290

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	2,575千円	2,576千円
数理計算上の差異	3,776	97,975
合計	1,201	100,551

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,576千円	千円
未認識数理計算上の差異	256,520	158,545
合計	259,096	158,545

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	41.0%	41.4%
株式	42.8%	42.8%
短期資産	5.1%	4.4%
その他	11.1%	11.4%
合計	100.0%	100.0%

(注) その他の主なものは、中退共積立資産、一般勘定等であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.01%	0.01%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.0%及び5.5%	2.0%及び5.5%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度85,342千円、当連結会計年度85,092千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)	千円	千円
賞与引当金	130,158	116,007
未払事業税	29,316	30,748
退職給付に係る負債	599,540	528,844
未払役員退職慰労金	37,151	34,612
未払確定拠出年金移換金	37,474	
投資有価証券評価損	80,095	73,170
ゴルフ会員権評価損	21,531	21,531
減損損失等	236,238	252,496
たな卸資産評価損	28,266	17,129
貸倒引当金	33,829	32,336
繰越欠損金	156,708	214,603
たな卸資産未実現利益	36,244	51,260
その他	145,104	152,766
繰延税金資産小計	1,571,654	1,525,502
評価性引当額	495,720	577,208
繰延税金資産合計	1,075,934	948,294
(繰延税金負債)	千円	千円
海外子会社減価償却費	135,134	85,882
その他有価証券評価差額金	908,713	1,386,496
合併引継土地等	1,202,439	1,202,439
その他	21,356	24,951
繰延税金負債合計	2,267,642	2,699,768
繰延税金資産(負債)の純額	1,191,708	1,751,474

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産	321,425	245,554
固定資産 - 繰延税金資産	147,967	140,527
固定負債 - 繰延税金負債	1,661,100	2,137,555

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.58	3.43
住民税均等割等	2.23	2.08
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.68	1.01
評価性引当額	1.36	6.10
連結子会社適用税率差	0.63	2.48
税額控除	1.40	5.44
その他	0.99	0.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.59%	38.95%

3. 米国連邦法人税の税率引き下げによる繰延税金資産の金額の修正

平成29年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなりました。

この引き下げにより、当連結会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が858千円減少し、法人税等調整額が880千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷情報関連事業」、「住生活環境関連事業」、「包材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「印刷情報関連事業」は、印刷被写体と印字媒体及び印字関連の周辺部材等の事業を行っております。

「住生活環境関連事業」は、住宅や自動車などの住空間とその環境に配慮した部材等及び衣料用接着芯地の事業を行っております。

「包材関連事業」は、飲食品や医療薬品の効能の維持と内容物の漏れを防止する包材及び部材等の事業を行っております。

なお、「その他」につきましては、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,737,830	14,165,372	6,184,698	37,087,900	3,000,261		40,088,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206,765	1,089	7,685	215,539	1,000,408	1,215,947	
計	16,944,595	14,166,461	6,192,383	37,303,439	4,000,669	1,215,947	40,088,161
セグメント利益	1,109,245	574,797	363,043	2,047,085	191,965	1,039,175	1,199,875
セグメント資産	14,469,428	16,862,146	9,627,357	40,958,931	1,872,672	10,196,763	53,028,366
その他の項目							
減価償却費	384,543	424,937	251,872	1,061,352	18,982	33,031	1,113,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	750,076	275,726	246,308	1,272,110	261,462	5,849	1,539,421
持分法適用会社への 投資額		150,401		150,401			150,401

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,039,175千円には、セグメント間取引高消去85,756千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,124,931千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,196,763千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,359,933千円及びセグメント間債権債務の消去等 163,170千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額33,031千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,849千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	17,104,749	13,725,014	6,239,694	37,069,457	2,951,055		40,020,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	220,976	5,073	139	226,188	1,023,960	1,250,148	
計	17,325,725	13,730,087	6,239,833	37,295,645	3,975,015	1,250,148	40,020,512
セグメント利益	971,193	452,268	382,303	1,805,764	146,350	964,025	988,089
セグメント資産	15,451,034	15,006,018	10,263,158	40,720,210	2,484,664	11,864,251	55,069,125
その他の項目							
減価償却費	409,445	445,808	266,973	1,122,226	46,555	43,045	1,211,826
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	424,381	955,781	274,358	1,654,520	178,607	475	1,833,602
持分法適用会社への 投資額		147,256		147,256			147,256

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 964,025千円には、セグメント間取引高消去90,142千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,054,167千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,864,251千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,023,151千円及びセグメント間債権債務の消去等 158,900千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額43,045千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額475千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
31,096,475	8,991,686	40,088,161

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
17,191,561	2,499,720	19,691,281

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
30,804,502	9,216,010	40,020,512

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
17,747,639	2,337,355	20,084,994

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連事業	計			
減損損失		60,413		60,413			60,413

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連事業	計			
減損損失		135,682		135,682			135,682

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,171.25円	2,382.06円
1株当たり当期純利益	100.51円	103.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,605,820	20,323,573
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	204,070	136,420
(うち非支配株主持分(千円))	(204,070)	(136,420)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,401,750	20,187,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,475,204	8,474,670

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	851,900	877,253
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	851,900	877,253
普通株式の期中平均株式数(株)	8,475,571	8,474,912

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,743,982	8,259,989	1.05	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,151,102	3,516,653	0.70	
1年以内に返済予定のリース債務	82,973	79,407	3.41	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,023,172	6,334,022	0.72	平成31年4月～ 平成35年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	236,200	219,719	2.99	平成31年4月～ 平成37年2月
合計	19,237,429	18,409,790		

- (注) 1. 借入金等の「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の「平均利率」については、当社及び国内子会社は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、在外子会社のリース債務に対する平均利率を記載しております。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,811,043	1,987,073	1,158,998	376,908
リース債務	47,503	37,214	22,007	8,940

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,756,147	19,840,843	29,898,657	40,020,512
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	395,684	805,979	1,199,151	1,336,378
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	286,987	580,385	852,408	877,253
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	33.86	68.47	100.58	103.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	33.86	34.62	32.10	2.93

(注) 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	925,991	1,592,232
受取手形	2 501,711	2, 7 478,338
電子記録債権	1,870,572	7 2,466,687
売掛金	2 6,991,752	2 7,061,498
商品及び製品	2,236,515	2,137,052
仕掛品	732,780	755,353
原材料及び貯蔵品	1,203,210	1,204,970
前渡金	8,761	6,397
前払費用	97,399	38,741
繰延税金資産	268,066	182,614
営業外受取手形	230,475	7 257,608
未収入金	2 111,478	2 107,493
関係会社短期貸付金	84,000	207,120
その他	2 35,498	2 23,797
貸倒引当金	900	900
流動資産合計	15,297,308	16,519,000
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 6 4,005,183	1, 6 4,449,010
構築物	1 238,063	1 246,958
機械及び装置	1, 6 2,349,407	1, 6 2,451,008
車両運搬具	22,188	24,582
工具、器具及び備品	1 217,321	1 271,821
土地	1 9,578,446	1 9,578,446
リース資産	248,830	232,264
建設仮勘定	389,626	362,884
有形固定資産合計	17,049,064	17,616,973
無形固定資産		
ソフトウェア	472	1,783
その他	22,911	21,556
無形固定資産合計	23,383	23,339
投資その他の資産		
投資有価証券	7,438,348	8,476,247
関係会社株式	6,011,748	5,478,139
出資金	411	411
長期前払費用	34,409	37,667
投資不動産	1,531,492	1,499,553
その他	329,779	349,376
貸倒引当金	34,126	34,849
投資その他の資産合計	15,312,061	15,806,544
固定資産合計	32,384,508	33,446,856
資産合計	47,681,816	49,965,856

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,560,618	2, 7 3,225,941
買掛金	2 3,084,706	2 3,337,304
短期借入金	1 6,600,000	1 6,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,730,000	1 3,235,000
リース債務	62,657	58,721
未払金	2 736,171	2 546,614
未払費用	2 223,680	2 218,561
未払消費税等	172,675	21,834
未払法人税等	98,698	281,211
預り金	2 574,346	2 710,967
賞与引当金	413,400	373,940
役員賞与引当金	25,390	26,140
環境対策引当金	17,704	3,809
設備関係支払手形	2 289,841	2, 7 492,171
営業外支払手形	459,365	7 436,171
流動負債合計	19,049,251	19,768,384
固定負債		
長期借入金	1 6,160,000	1 5,765,000
リース債務	191,373	178,107
資産除去債務	8,550	8,550
長期預り保証金	2 54,491	2 55,289
長期未払金	101,500	95,000
繰延税金負債	1,645,855	2,163,171
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
退職給付引当金	1,386,632	1,242,123
環境対策引当金	19,239	16,224
固定負債合計	10,866,235	10,822,059
負債合計	29,915,486	30,590,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金		
資本準備金	944,696	944,696
資本剰余金合計	944,696	944,696
利益剰余金		
利益準備金	440,000	504,216
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,627,890	6,136,208
利益剰余金合計	6,067,890	6,640,424
自己株式	32,086	32,697
株主資本合計	12,776,151	13,348,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,191,162	3,228,322
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
評価・換算差額等合計	4,990,179	6,027,339
純資産合計	17,766,330	19,375,413
負債純資産合計	47,681,816	49,965,856

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	1	28,103,539	1	27,810,381
売上原価	1	23,201,101	1	22,859,696
売上総利益		4,902,438		4,950,685
販売費及び一般管理費	1, 2	4,122,707	1, 2	4,072,028
営業利益		779,731		878,657
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	350,148	1	419,586
雑収入	1	383,088	1	373,200
営業外収益合計		733,236		792,786
営業外費用				
支払利息	1	116,523	1	108,651
雑損失	1	130,992	1	156,722
営業外費用合計		247,515		265,373
経常利益		1,265,452		1,406,070
特別利益				
固定資産売却益		1,197		1,909
投資有価証券売却益		75,635		404,726
特別利益合計		76,832		406,635
特別損失				
固定資産売却損		1,433		-
固定資産処分損		13,640		64,127
投資有価証券売却損		45,569		-
減損損失	3	60,413		-
工場閉鎖損失	1, 4	41,702		-
子会社株式評価損		-		533,609
環境対策引当金繰入額		36,860		-
特別損失合計		199,617		597,736
税引前当期純利益		1,142,667		1,214,969
法人税、住民税及び事業税		91,200		301,000
法人税等調整額		242,678		129,555
法人税等合計		333,878		430,555
当期純利益		808,789		784,414

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	5,795,651	944,696	410,000	5,060,999	31,478	12,179,868
当期変動額						
剰余金の配当			30,000	241,898		211,898
当期純利益				808,789		808,789
自己株式の取得					608	608
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			30,000	566,891	608	596,283
当期末残高	5,795,651	944,696	440,000	5,627,890	32,086	12,776,151

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,655,268	2,799,017	4,454,285	16,634,153
当期変動額				
剰余金の配当				211,898
当期純利益				808,789
自己株式の取得				608
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	535,894		535,894	535,894
当期変動額合計	535,894		535,894	1,132,177
当期末残高	2,191,162	2,799,017	4,990,179	17,766,330

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	5,795,651	944,696	440,000	5,627,890	32,086	12,776,151	
当期変動額							
剰余金の配当			64,216	276,096		211,880	
当期純利益				784,414		784,414	
自己株式の取得					611	611	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			64,216	508,318	611	571,923	
当期末残高	5,795,651	944,696	504,216	6,136,208	32,697	13,348,074	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,191,162	2,799,017	4,990,179	17,766,330
当期変動額				
剰余金の配当				211,880
当期純利益				784,414
自己株式の取得				611
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,037,160		1,037,160	1,037,160
当期変動額合計	1,037,160		1,037,160	1,609,083
当期末残高	3,228,322	2,799,017	6,027,339	19,375,413

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

先入先出法による原価法

(2) 仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び長期借入金

(3) ヘッジ方針

営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、それぞれ実需原則に基づき利用しております。

なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) その他

記載金額は、千円未満を四捨五入しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 工場財団抵当

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	3,929,626千円	4,376,101千円
構築物	228,282	237,867
機械及び装置	2,200,984	2,312,249
工具、器具及び備品	23,904	19,102
土地	9,367,353	9,367,353
計	15,750,149	16,312,672

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	4,800,000千円	5,000,000千円
長期借入金 (1年以内返済分含む)	8,200,000	7,615,000
割引手形	901,015	702,787
計	13,901,015	13,317,787

2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	3,073,020千円	3,029,211千円
短期金銭債務	857,226	977,738
長期金銭債務	26,275	26,275

3 偶発債務、保証債務

下記のとおり銀行借入等に対し保証を行っております。

銀行借入等に対する保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	661,642千円 (248千US\$) (5,720千US\$)	643,814千円 (184千US\$) (5,920千US\$)
Dynic(H.K)Ltd.	14,440 (1,000千HK\$)	40,620 (3,000千HK\$)
Dynic USA Corp.	359,008 (3,200千US\$)	371,840 (3,500千US\$)
Dynic(U.K)Ltd.	(千£)	44,652 (300千£)
PT.DYNIC TEXTILE PRESTIGE	457,736 (4,080千US\$)	335,932 (3,162千US\$)
大和紙工(株)	50,000	50,000
ダイニック・ジュノ(株)	200,000	
計	1,742,826	1,486,858

信用状開設に対する保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
PT.DYNIC TEXTILE PRESTIGE	(千£)	108,365 (1,020千US\$)

4 手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	705,860千円	443,593千円
営業外受取手形	396,539	357,422

5 債権流動化による手形譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	885,000千円	799,459千円
営業外受取手形	115,000	166,399

6 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	6,789千円	12,690千円
機械及び装置	28,487	25,599
計	35,276	38,289

7 事業年度末日満期手形及び電子記録債権の処理

事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当社の決算日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び電子記録債権が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		102,154千円
電子記録債権		11,285
営業外受取手形		64,415
支払手形		731,466
設備関係支払手形		81,269
営業外支払手形		84,900

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,399,745千円	6,504,102千円
仕入高	2,736,522	2,659,026
営業取引以外の取引による取引高	465,571	461,127

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費及び保管費	1,134,803千円	1,137,134千円
給料及び手当	1,087,034	1,033,735
賞与引当金繰入額	111,141	98,394
役員賞与引当金繰入額	25,390	26,140
減価償却費	38,618	39,158
退職給付費用	67,300	67,888
おおよその割合		
販売費	57.4%	56.2%
一般管理費	42.6	43.8

3 減損損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	埼玉県深谷市	建設仮勘定	60,413千円

当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基礎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。

上記資産につきましては、当社において雪害事故発生時に緊急対応として購入したものです。現時点では稼働見込みが立たないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

4 工場閉鎖損失は、当社の筑波工場閉鎖に伴うものであり、主に撤去費用等であります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	41,702千円	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	5,782,639	5,249,030
関連会社株式	229,109	229,109
計	6,011,748	5,478,139

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)	千円	千円
賞与引当金	127,575	114,501
退職給付引当金	424,808	380,338
未払役員退職慰労金	31,079	31,079
未払確定拠出年金移換金	37,474	
関係会社株式評価損	32,184	195,575
投資有価証券評価損	80,095	73,170
ゴルフ会員権評価損	19,900	19,900
減損損失等	236,238	229,430
たな卸資産評価損	18,834	7,697
繰越欠損金	12,696	
その他	139,160	129,108
繰延税金資産小計	1,160,043	1,180,798
評価性引当額	431,577	581,887
繰延税金資産合計	728,466	598,911
(繰延税金負債)	千円	千円
その他有価証券評価差額金	903,816	1,377,029
合併引継土地等	1,202,439	1,202,439
繰延税金負債合計	2,106,255	2,579,468
繰延税金資産(負債)の純額	1,377,789	1,980,557

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.05%	2.72%
住民税均等割	2.16	2.03
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	6.71	7.80
税額控除	1.53	5.06
評価性引当額	1.50	12.37
その他	0.11	0.32
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	29.22	35.44

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	12,150,967	741,496	87,404	286,066	12,805,059	8,356,049
	構築物	1,494,488	37,832	17,459	24,194	1,514,861	1,267,903
	機械及び装置	17,388,247	542,840	538,404	421,033	17,392,683	14,941,675
	車両運搬具	86,472	11,053	2,288	8,622	95,237	70,655
	工具、器具及び備品	2,435,425	165,037	65,615	108,623	2,534,847	2,263,026
	土地	9,578,446 [4,059,251]				9,578,446 [4,059,251]	
	リース資産	484,551	58,815	92,703	69,841	450,663	218,399
	建設仮勘定	389,626	1,465,976	1,492,718		362,884	
	計	44,008,222	3,023,049	2,296,591	918,379	44,734,680	27,117,707
無形固定資産	ソフトウェア	810	1,687		377	2,497	714
	その他	24,969			1,354	24,969	3,413
	計	25,779	1,687		1,731	27,466	4,127
投資その他の資産	投資不動産	1,945,119 [38,361]			31,939	1,945,119 [38,361]	445,566

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	埼玉工場第4倉庫	341,041千円
	埼玉工場N-6、P-3、N-2周辺設備	94,750千円
	王子工場小型貫流ボイラー	30,600千円
	真岡工場厚生棟施設	24,176千円
構築物	埼玉工場第4倉庫周辺道路舗装工事	22,655千円
機械及び装置	埼玉工場N-6、P-3、N-2周辺設備	191,823千円
	滋賀工場V C - 5号機原動DCモーター	29,245千円
	真岡工場スリッター3号機	32,169千円
建設仮勘定	滋賀工場壁紙製造設備	234,105千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	王子工場照明設備、消化装置	20,449千円
機械及び装置	滋賀工場巻出機、スーパーミキサー、押出機他	241,421千円
建設仮勘定	本勘定への振替	1,492,718千円
リース資産	富士工場紙器成型機	30,777千円

3. 土地及び投資不動産の当期首残高及び当期末残高の[]は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

4. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	35,026	723		35,749
賞与引当金	413,400	373,940	413,400	373,940
役員賞与引当金	25,390	26,140	25,390	26,140
環境対策引当金	36,943		16,910	20,033

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う) 公告掲載URL http://www.dynic.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第154期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第155期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月9日関東財務局長に提出

第155期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出

第155期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

平成30年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 久 木
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 重 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイニック株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイニック株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 久 木
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 重 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。